

共同研究に寄せて

所 管：会計学研究所

研究期間：平成29年度～平成30年度

研究テーマ：会計情報の変容に関する基礎的研究

研究代表者：堀江 正之（本学教授）

研究分担者：壹岐 芳弘（本学教授），村田 英治（本学教授）

林 健治（本学教授），新江 孝（本学教授）

濱本 明（本学教授），吉田 武史（本学准教授）

研究の目的・概要

本研究の目的は、会計情報の変容とその理論的意味について、会計観を踏まえた会計情報の「認識・測定」、および会計情報に対するニーズの充足からする会計情報の「利用・開示」という観点をベースに、「財務会計」のみならず、「管理会計」および「監査」という研究領域からも検討を加えることにある。

「インタンジブル」「公正価値に基づく会計上の見積り」といったキーワードに代表される会計上の認識・測定という観点からする会計情報の変容、「特別目的の財務報告の枠組み」、「統合報告」といったキーワードに代表される情報開示という観点からする会計情報の変容がみられるところである。これらに関する先行研究は存在するものの、会計情報の変容の一側面・一断面を切り取った個別的な主題に焦点を当てたものがほとんどであり、また会計制度と関連付けて検討を加えるアプローチが主流であるといっていよい。

この問題に接近しようとするとき、上記のキーワードを手掛かりに個別的・断片的に検討するのではなく、会計上の認識・測定については会計観を踏まえた資本および利益概念の変容についての基礎的研究が不可欠であり、また会計情報の利用・開示については情報ニーズを踏まえた開示内容の変容（非会計情報への展開）についての基礎的検討が不可欠である。さらには、会計上の認識・測定と会計情報の利用・開示をブリッジする議論も必要であろう。

さらには、会計情報の変容の要因となっているガバナンス構造や経営意思決定構造などの内部環境要因や、会計に対するステークホルダーのニーズの変化といった外部環境要因にも目を向ける必要がある。

そのためにも、財務会計のみならず、管理会計、監査といった切り口からする規範的・実証的研究が不可欠である。

本研究の射程はきわめて広範囲にわたることから、さしあたって、当該研究課題の「発展可能性を探る基礎研究」に主眼を置き進めてきた。

研究の結果

研究の目的・概要でも述べたように、会計情報の変容の要因には、ガバナンス構造や経営意思決定構造などの内部環境要因と、会計に対するステークホルダーのニーズの変化といった外部環境要因が指摘できる。

この点を踏まえて、村田「財務会計情報の変容と展開—財務報告の目的と観点—」は、財務報告目的の二元化という観点から「受託責任会計」について、経営者による経営意思決定の観点から「ビジネスモデル」について、またステークホルダーの情報ニーズの変化という観点から「統合報告」を取り上げて、会計情報の変容がもたらす意味について、理論的な観点から検討している。

壹岐「近年における会計情報の変容に関する考察」は、わが国制度会計における会計情報の変容について、資産評価を中心とした貸借対照表項目の評価とキャッシュフローとの関係について、損益計算書に記載されない利益要素としてのその他の包括利益の認識とその取扱いにおける連単分離について、さらには財務諸表数値と帳簿記録との関係を巡ってキャッシュフロー計算書と株主資本等変動計算書について検討を加えている。

林「公正価値に基づく財務報告の有用性—企業価値評価と財務諸表分析をめぐって—」は、会計情報変容を論ずる場合の鍵概念とあってよい「公正価値」の算定が実務上の重要課題となっている中で、公正価値概念とその対象範囲を概観した上で、種々の公正価値概念について吟味し、企業価値評価、財務諸表分析への影響という観点から、取得原価に代えて公正価値を用いるべきか、公正価値測定の対象をどこまで拡張すべきかについて、理論的な立場から再考している。

吉田「2つの回収概念と利益計算」は、減損会計にみられる「回収」概念に着目し、投下資本の回収とみた場合と、資産の帳簿価額を回収すべきとみた場合に、それぞれそこで計算される利益がいかなる性質をもつかについての検討を通じた資本循環、企業観とビジネスモデルについて考察し、さらに進んで回収概念の捉え方から生ずる異質な当期純利益とそれが意思決定に与える影響について考察している。

濱本「過年度損益修正に係る制度会計上の諸問題」は、会計情報の変容も影響しているとみられる過年度の損益に含まれていた計算の誤りや不適切な会計判断に起因する損益修正にスポットを当て、会計基準、金融商品取引法、会社法、法人税法といった制度会計上の会計処理について詳細な検討を加え、それを踏まえて当該損益修正に係る課題を抽出するものである。

上記5編が、財務会計の立場からそれぞれの研究者の得意領域に従って会計情報の変容がもたらす理論上の意味なり課題に迫っている。

また、新江「マネジメント・コントロール概念の変容—範囲の拡大とその整理のための新たな視点」は、管理会計の立場から会計情報の変容にアプローチするもので、コントロール手段の増加にも表れている伝統的なマネジメント・コントロール概念の拡張について考察している。

さらに、堀江「統合報告に対する内部監査の関わり方」は、非会計情報の重要性から注目を集めている統合報告について、その保証に先立って必要となる環境整備に向けた内部監査の関与のあり方について考察している。

昨今、会計情報もその性質が変容を遂げつつあり、あわせて非会計情報開示の要請が高

まっている中であって、その表面的な流れに惑わされることなく、そもそも会計情報の変容をもたらす理論的な意味について再考してみることは意味がある。

本共同研究では、そのような視点をもって、財務会計、管理会計、および監査という観点から総合的・多角的に検討を加えたものである。